

## 国の制度として「20人程度学級」を展望した少人数学級の実現を求める意見書

コロナ禍の中で、子どもも学校も多くの不安と心配を抱えている。

現在のコロナ禍においては、新型コロナウイルス感染防止対策として、学校教育の現場でも身体的距離の確保が重要である。しかし、40人学級の教室では、子どもたちの身体的距離がとれず、「密集状態」となっている。これを避けるためには、少人数学級にする必要がある。もともと学校は、一人一人の子どもとじっくり向き合い、悩みに耳を傾け、個別の指導をすることが大切であり、現場からは、40人学級ではなく、少人数学級実現の要望が強く出されている。

日本教育学会は、以前から20人前後の少人数学級が望ましいという見解を示していたが、コロナ禍で十分な教育を保障するために教員を10万人増やすことと、抜本的な教育予算の増額を提案している。

また、本年7月2日には、全国知事会・全国市長会・全国町村会が連名で政府に対し、「少人数学級編成を可能とする教員の確保」を要望している。

さらに、7月17日に閣議決定された「骨太方針2020」でも「少人数によるきめ細かな指導体制の計画的整備」の検討を提起している。

来年度予算編成にあたって、少人数学級に踏み出す予算措置を実現することが、教育関係者の強い要望になっている。

よって、本市議会は、政府関係機関に対し、下記事項について強く要望する。

### 記

「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律」を改正し、教職員定数改善計画を立て、「20人程度学級」

を展望した少人数学級を実現すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年12月10日

喜多方市議会議長 齋藤 勘一郎

【意見書提出】

衆議院議長	大島 理森	殿
参議院議長	山東 昭子	殿
内閣総理大臣	菅 義偉	殿
内閣官房長官	加藤 勝信	殿
財務大臣	麻生 太郎	殿
文部科学大臣	萩生田 光一	殿